

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 1兆円を上限とします。 三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年3月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;更新後&gt;

当ファンドは、信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、2,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ( ) 資産複合	ETF	特殊型 ( )

## 属性区分表

## 三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジあり&gt; (毎月決算型)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド		なし	TOPIX
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし		その他 ( )
中小型株	年6回	欧州			オブ・	
債券	(隔月)	アジア	ファンズ			ショート型 /
一般	年12回	オセアニア				絶対収益
公債	(毎月)	中南米				追求型
社債	日々	アフリカ				その他
その他債券	その他	中近東				( )
クレジット	( )	(中東)				
属性		エマージング				
( )						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(不動産投信))						
資産複合						

( )					
-----	--	--	--	--	--

## 三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;（毎月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	( )		
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		( )	ショート型 /
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				
クレジット	( )	(中東)				その他
属性		エマージング				( )
( )						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(不動産投信))						
資産複合						
( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

## 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債(BBB格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等(BBB格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	

	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。

条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

## ファンドの特色

投資対象

米国の不動産投資信託証券(リート)が実質的な主要投資対象です。

- 普通リートおよび優先リート等へ投資を行います。



### 不動産投資信託証券とは

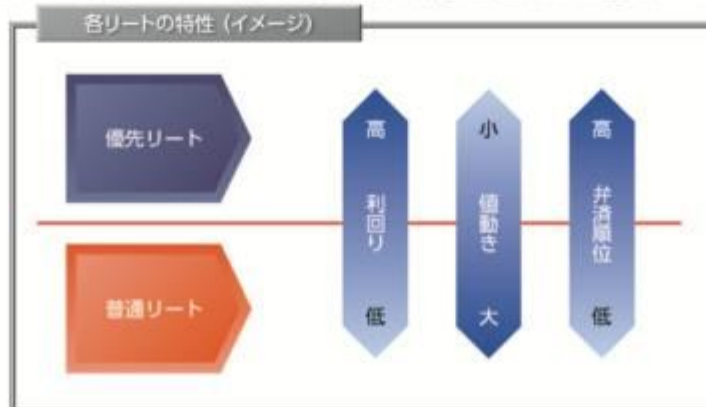
不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。



### 優先リートとは

議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。一般的に、配当額が比較的高い水準であらかじめ定められているため、普通リートに比べ安定して高い配当利回りが期待できる一方、普通リートで増配が行われた場合においても優先リートの配当額が増額されることはありません。

また、一定期間後、額面金額で償還できる権利が発行体に付与されているため、普通リートの価格が上昇する市場環境においても、優先リートの価格が額面を超えて大幅に上回ることは起こりにくくなっています。



■ 弁済順位とは、発行体が経営破綻に陥った場合に、債権者等に対して残余財産を弁済する順位のことであり、弁済順位の高位のものから弁済されます。

！ 上図は各リートの特性を示したイメージ図であり、その特性すべてを網羅するものではありません。



運用の  
委託先

不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

## AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド



- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。
- オーストラリアにおける大手運用会社として約1,880億豪ドル(約15.4兆円)\*の資産を運用しています。
- 債券・株式投資に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスへの豊富な投資経験を有しています。

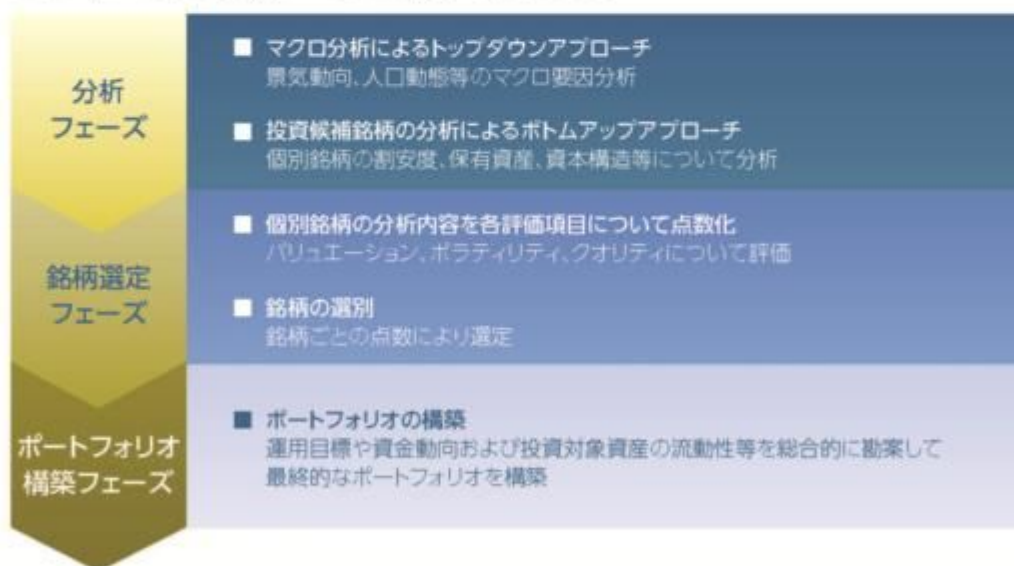
\*2018年3月末現在、使用為替レートは1豪ドル=81.66円

！ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

運用方法  
運用プロセス

不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析やマクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。

- ファンドにおける運用プロセスは以下の通りです。



！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

為替対応  
方針

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

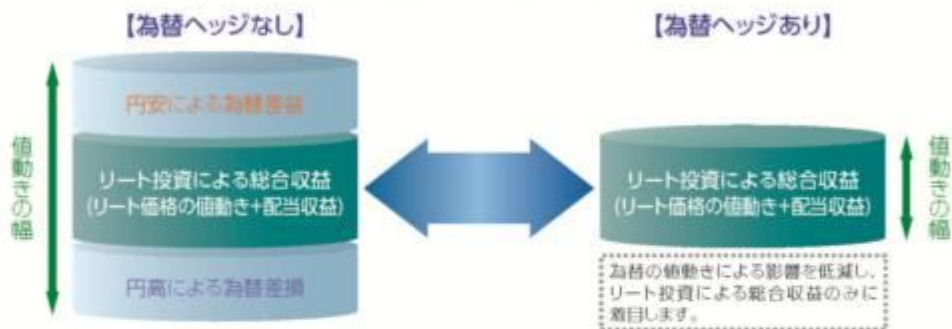
- 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

#### 為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

❗ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

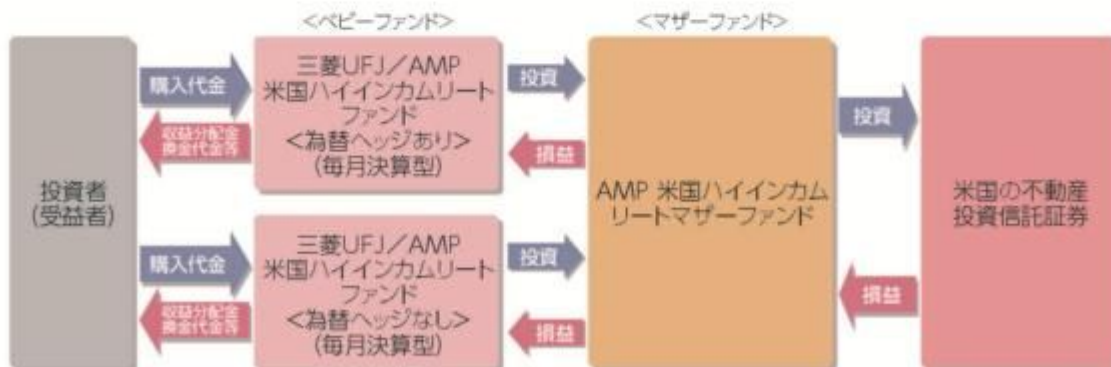
#### <投資リターンのイメージ図>



❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

運用は主にAMP 米国ハイインカムリートマザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



❗ 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。

❗ スwitchingの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

## 分配方針

## 毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月の決算時(14日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



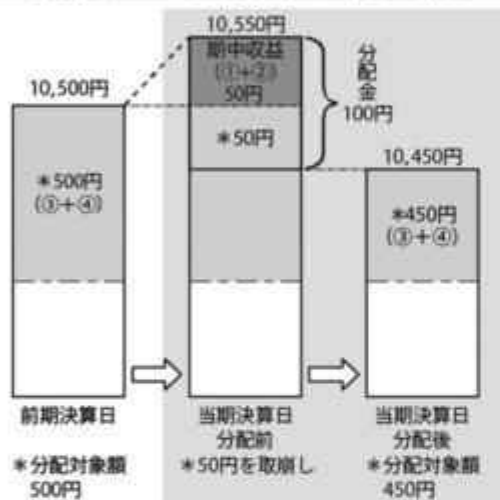
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

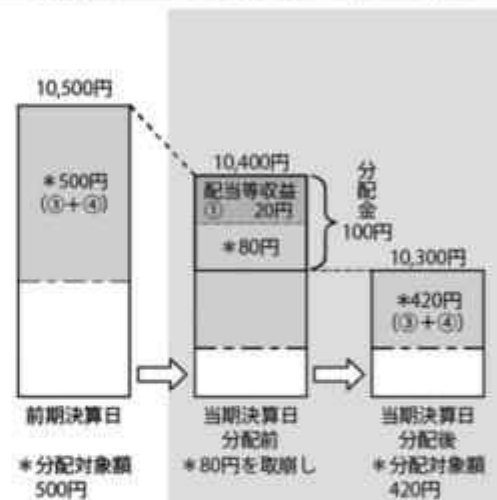
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



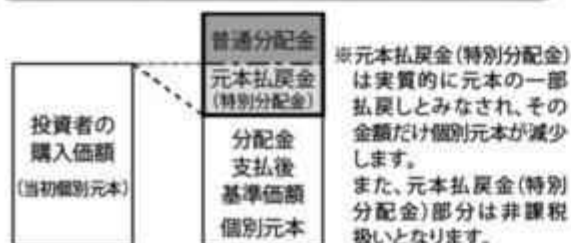
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

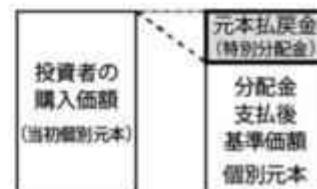
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

## ■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### （３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

#### 委託会社の概況（平成29年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
昭和60年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

<訂正後>

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

## 委託会社の概況（平成30年6月末現在）

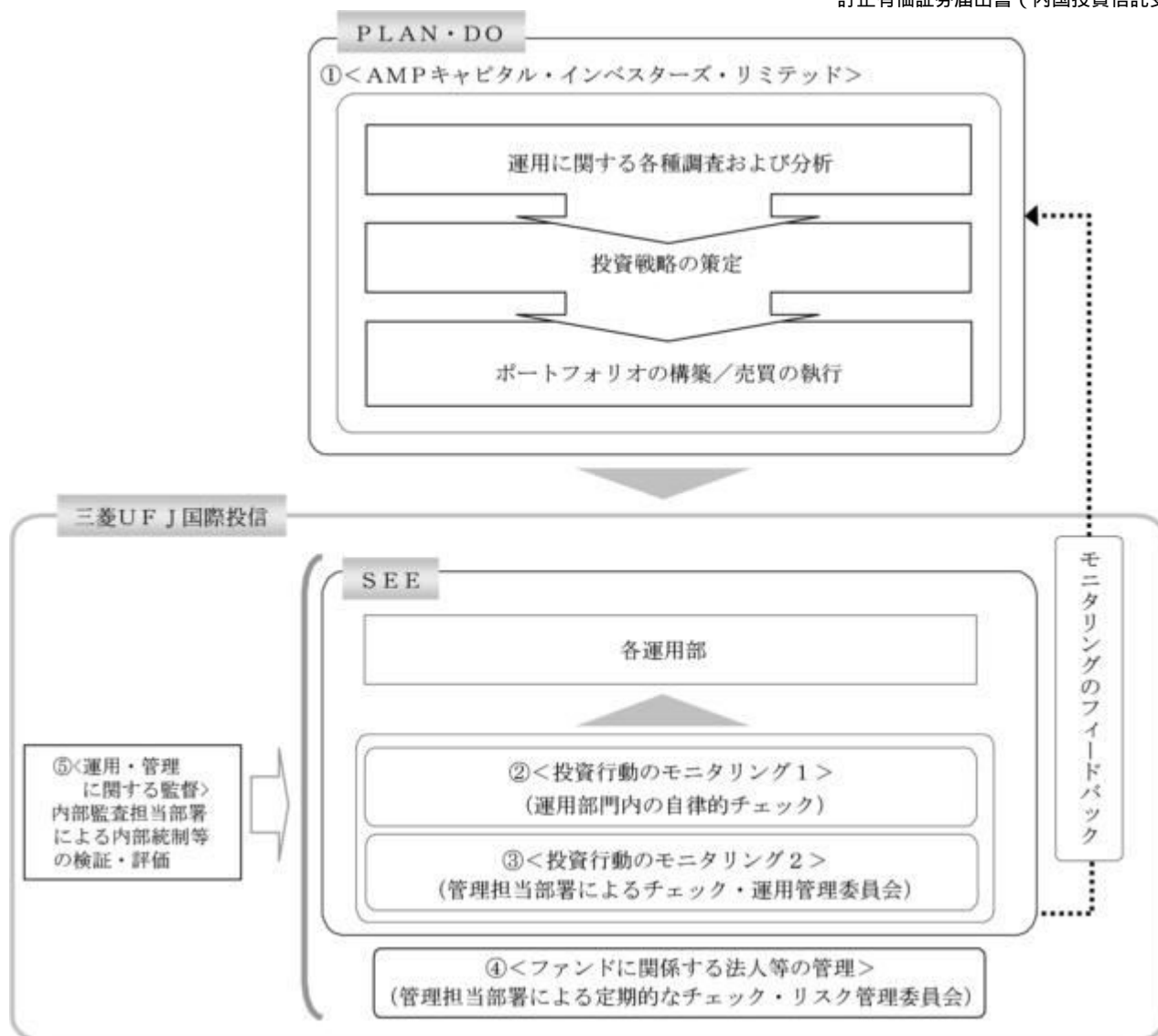
- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
昭和60年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt; 訂正前 &gt;



### 運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはAMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象としています。AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドについては、不動産投資信託証券等の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

### 投資行動のモニタリング1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

### 投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部門から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

### ファンドに關係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

### 運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

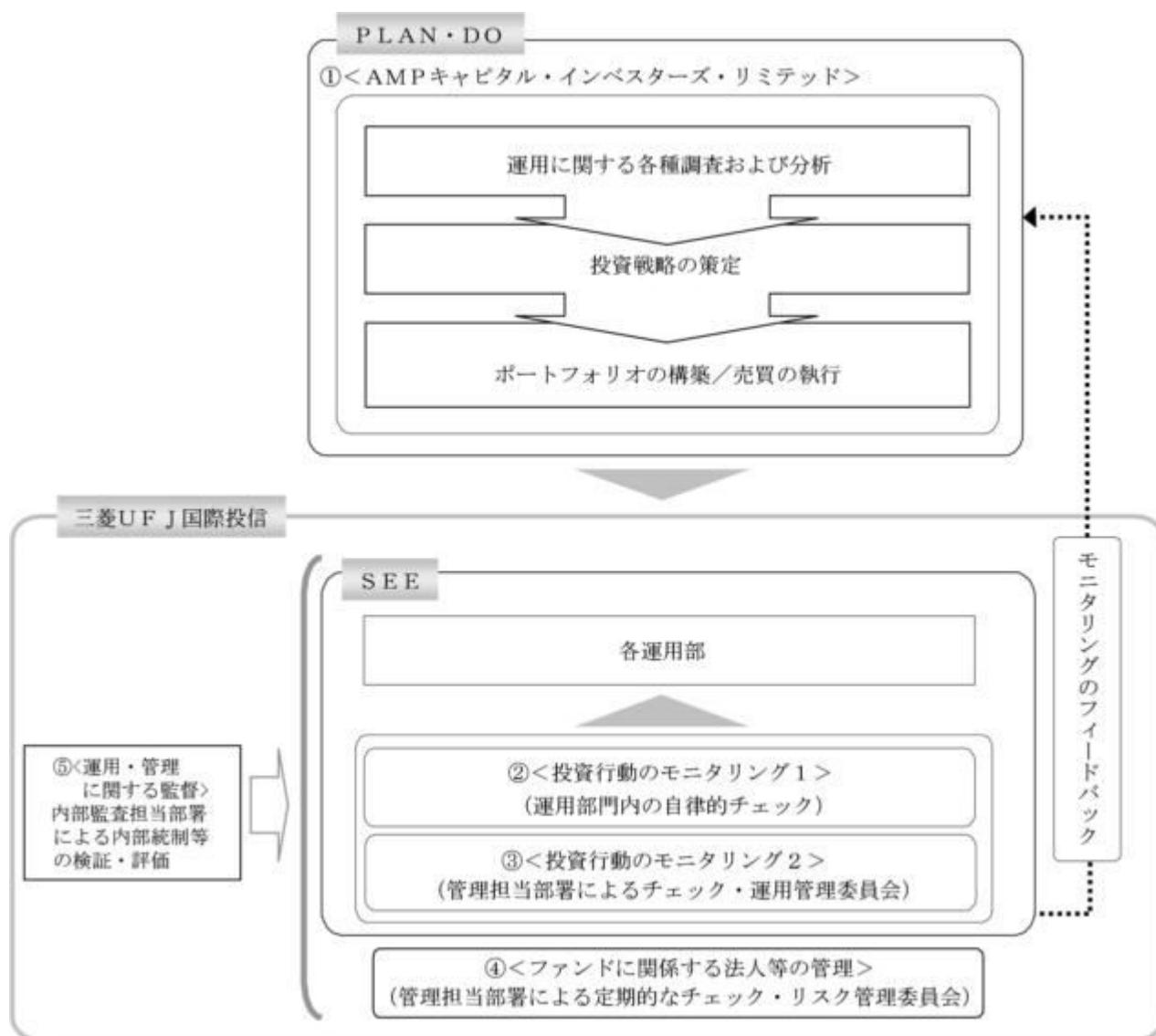
さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

<訂正後>



#### 運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはAMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象としています。AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドについては、不動産投資信託証券等の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド(「再委託先」といいます。)に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

#### 投資行動のモニタリング1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示し



ます。

#### 投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

#### ファンドに關係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關係する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

#### 価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

「三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」  
 実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

更に、当ファンドが組み入れる優先リートは、一般の普通リートと比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

優先リートへの投資には次のような特徴があります。

(繰上償還延期)

一般的に優先リートには、繰上償還(コール)条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(配当の繰り延べまたは停止)

配当の支払い繰り延べ条項を有する優先リートは、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

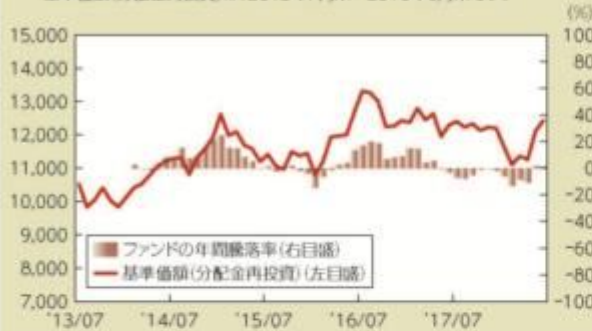
## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### 為替ヘッジあり

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年2月～2018年6月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2013年7月末～2018年6月末です。



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)  
ファンドの年間騰落率は、2014年2月～2018年6月です。

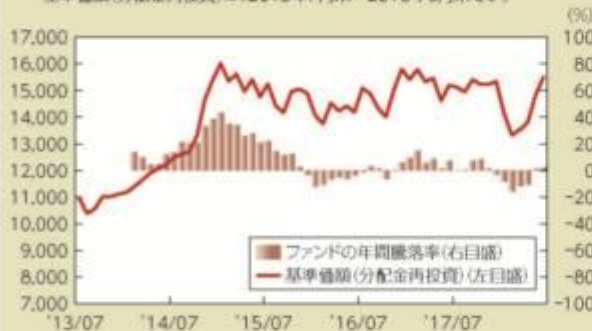


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 為替ヘッジなし

#### ● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年2月～2018年6月です。  
基準価額(分配金再投資)は、2013年7月末～2018年6月末です。



#### ● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)  
ファンドの年間騰落率は、2014年2月～2018年6月です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課

税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

【三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

### （1）【投資状況】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	776,135,904	97.67
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		18,538,032	2.33
純資産総額		794,673,936	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	AMP 米国ハイインカムリートマ ザーファンド	462,123,194	1.6361	756,079,758	1.6795	776,135,904	97.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.67
合計	97.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)



	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成25年 3月14日)	504,247,122	504,247,122	10,291	10,291
第2計算期間末日 (平成25年 4月15日)	530,995,508	530,995,508	10,837	10,837
第3計算期間末日 (平成25年 5月14日)	551,767,894	551,767,894	11,261	11,261
第4計算期間末日 (平成25年 6月14日)	510,324,066	510,324,066	10,415	10,415
第5計算期間末日 (平成25年 7月16日)	519,832,556	519,832,556	10,609	10,609
第6計算期間末日 (平成25年 8月14日)	541,557,140	544,243,893	10,078	10,128
第7計算期間末日 (平成25年 9月17日)	596,112,912	599,136,641	9,857	9,907
第8計算期間末日 (平成25年10月15日)	616,421,848	619,514,666	9,965	10,015
第9計算期間末日 (平成25年11月14日)	610,053,202	613,148,626	9,854	9,904
第10計算期間末日 (平成25年12月16日)	627,394,271	630,696,814	9,499	9,549
第11計算期間末日 (平成26年 1月14日)	585,736,614	588,780,927	9,620	9,670
第12計算期間末日 (平成26年 2月14日)	605,570,930	608,616,657	9,941	9,991
第13計算期間末日 (平成26年 3月14日)	611,526,832	614,570,754	10,045	10,095
第14計算期間末日 (平成26年 4月14日)	602,013,443	604,992,669	10,104	10,154
第15計算期間末日 (平成26年 5月14日)	616,817,214	619,781,667	10,404	10,454
第16計算期間末日 (平成26年 6月16日)	617,514,605	620,463,677	10,470	10,520
第17計算期間末日 (平成26年 7月14日)	625,617,474	628,567,945	10,602	10,652
第18計算期間末日 (平成26年 8月14日)	640,590,221	643,625,127	10,554	10,604
第19計算期間末日 (平成26年 9月16日)	624,709,060	627,769,451	10,206	10,256
第20計算期間末日 (平成26年10月14日)	635,068,392	638,196,766	10,150	10,200
第21計算期間末日 (平成26年11月14日)	654,325,279	657,418,194	10,578	10,628
第22計算期間末日 (平成26年12月15日)	698,608,814	701,886,981	10,655	10,705
第23計算期間末日 (平成27年 1月14日)	708,997,844	712,164,883	11,193	11,243
第24計算期間末日 (平成27年 2月16日)	695,660,319	698,807,018	11,054	11,104
第25計算期間末日 (平成27年 3月16日)	665,282,875	668,394,537	10,690	10,740
第26計算期間末日 (平成27年 4月14日)	658,763,251	661,841,589	10,700	10,750
第27計算期間末日 (平成27年 5月14日)	627,345,293	630,391,083	10,299	10,349
第28計算期間末日 (平成27年 6月15日)	603,264,561	606,227,881	10,179	10,229
第29計算期間末日 (平成27年 7月14日)	604,924,139	607,898,151	10,170	10,220
第30計算期間末日 (平成27年 8月14日)	601,580,264	604,544,932	10,146	10,196
第31計算期間末日 (平成27年 9月14日)	556,278,353	559,193,814	9,540	9,590
第32計算期間末日 (平成27年10月14日)	577,733,411	580,650,189	9,904	9,954
第33計算期間末日 (平成27年11月16日)	561,713,732	564,645,649	9,579	9,629
第34計算期間末日 (平成27年12月14日)	556,848,717	559,742,821	9,620	9,670
第35計算期間末日 (平成28年 1月14日)	545,871,110	548,772,410	9,407	9,457
第36計算期間末日 (平成28年 2月15日)	506,982,535	509,763,563	9,115	9,165
第37計算期間末日 (平成28年 3月14日)	560,670,530	563,489,545	9,944	9,994
第38計算期間末日 (平成28年 4月14日)	703,780,331	707,229,515	10,202	10,252
第39計算期間末日 (平成28年 5月16日)	780,266,478	784,070,498	10,256	10,306
第40計算期間末日 (平成28年 6月14日)	844,162,211	848,244,193	10,340	10,390
第41計算期間末日 (平成28年 7月14日)	1,042,262,203	1,047,025,222	10,941	10,991
第42計算期間末日 (平成28年 8月15日)	1,865,567,533	1,873,990,392	11,074	11,124

第43計算期間末日	(平成28年 9月14日)	2,182,342,572	2,192,709,571	10,525	10,575
第44計算期間末日	(平成28年10月14日)	2,195,210,218	2,205,763,992	10,400	10,450
第45計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,905,149,504	1,914,938,564	9,731	9,781
第46計算期間末日	(平成28年12月14日)	2,132,917,067	2,143,359,207	10,213	10,263
第47計算期間末日	(平成29年 1月16日)	2,249,595,806	2,260,591,135	10,230	10,280
第48計算期間末日	(平成29年 2月14日)	2,159,061,594	2,169,620,088	10,224	10,274
第49計算期間末日	(平成29年 3月14日)	1,710,350,243	1,719,082,011	9,794	9,844
第50計算期間末日	(平成29年 4月14日)	1,680,968,237	1,689,234,961	10,167	10,217
第51計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,313,983,282	1,320,863,092	9,550	9,600
第52計算期間末日	(平成29年 6月14日)	1,807,485,973	1,816,738,629	9,767	9,817
第53計算期間末日	(平成29年 7月14日)	1,437,607,774	1,445,071,946	9,630	9,680
第54計算期間末日	(平成29年 8月14日)	1,364,871,891	1,372,070,082	9,481	9,531
第55計算期間末日	(平成29年 9月14日)	1,259,159,459	1,265,649,732	9,700	9,750
第56計算期間末日	(平成29年10月16日)	1,271,386,619	1,277,956,747	9,676	9,726
第57計算期間末日	(平成29年11月14日)	1,271,978,173	1,278,688,211	9,478	9,528
第58計算期間末日	(平成29年12月14日)	1,128,809,579	1,134,804,946	9,414	9,464
第59計算期間末日	(平成30年 1月15日)	1,063,584,891	1,069,485,300	9,013	9,063
第60計算期間末日	(平成30年 2月14日)	919,258,105	924,677,623	8,481	8,531
第61計算期間末日	(平成30年 3月14日)	854,570,138	859,564,841	8,555	8,605
第62計算期間末日	(平成30年 4月16日)	815,403,179	820,214,275	8,474	8,524
第63計算期間末日	(平成30年 5月14日)	834,188,142	838,927,927	8,800	8,850
第64計算期間末日	(平成30年 6月14日)	810,182,111	814,664,341	9,038	9,088
	平成29年 6月末日	1,488,158,269		9,759	
	7月末日	1,449,753,033		9,788	
	8月末日	1,332,660,898		9,604	
	9月末日	1,207,858,264		9,635	
	10月末日	1,262,807,098		9,430	
	11月末日	1,210,141,030		9,461	
	12月末日	1,110,300,281		9,383	
	平成30年 1月末日	970,330,899		8,905	
	2月末日	878,048,127		8,446	
	3月末日	828,398,017		8,591	
	4月末日	813,526,226		8,462	
	5月末日	817,079,703		9,053	
	6月末日	794,673,936		9,238	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	50円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	50円
第11計算期間	50円
第12計算期間	50円
第13計算期間	50円
第14計算期間	50円
第15計算期間	50円
第16計算期間	50円
第17計算期間	50円
第18計算期間	50円
第19計算期間	50円
第20計算期間	50円
第21計算期間	50円
第22計算期間	50円
第23計算期間	50円
第24計算期間	50円
第25計算期間	50円
第26計算期間	50円
第27計算期間	50円
第28計算期間	50円
第29計算期間	50円
第30計算期間	50円
第31計算期間	50円
第32計算期間	50円
第33計算期間	50円
第34計算期間	50円
第35計算期間	50円
第36計算期間	50円
第37計算期間	50円
第38計算期間	50円
第39計算期間	50円
第40計算期間	50円
第41計算期間	50円
第42計算期間	50円
第43計算期間	50円
第44計算期間	50円
第45計算期間	50円
第46計算期間	50円

第47計算期間	50円
第48計算期間	50円
第49計算期間	50円
第50計算期間	50円
第51計算期間	50円
第52計算期間	50円
第53計算期間	50円
第54計算期間	50円
第55計算期間	50円
第56計算期間	50円
第57計算期間	50円
第58計算期間	50円
第59計算期間	50円
第60計算期間	50円
第61計算期間	50円
第62計算期間	50円
第63計算期間	50円
第64計算期間	50円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.91
第2計算期間	5.30
第3計算期間	3.91
第4計算期間	7.51
第5計算期間	1.86
第6計算期間	4.53
第7計算期間	1.69
第8計算期間	1.60
第9計算期間	0.61
第10計算期間	3.09
第11計算期間	1.80
第12計算期間	3.85
第13計算期間	1.54
第14計算期間	1.08
第15計算期間	3.46
第16計算期間	1.11
第17計算期間	1.73
第18計算期間	0.01
第19計算期間	2.82
第20計算期間	0.05

第21計算期間	4.70
第22計算期間	1.20
第23計算期間	5.51
第24計算期間	0.79
第25計算期間	2.84
第26計算期間	0.56
第27計算期間	3.28
第28計算期間	0.67
第29計算期間	0.40
第30計算期間	0.25
第31計算期間	5.47
第32計算期間	4.33
第33計算期間	2.77
第34計算期間	0.94
第35計算期間	1.69
第36計算期間	2.57
第37計算期間	9.64
第38計算期間	3.09
第39計算期間	1.01
第40計算期間	1.30
第41計算期間	6.29
第42計算期間	1.67
第43計算期間	4.50
第44計算期間	0.71
第45計算期間	5.95
第46計算期間	5.46
第47計算期間	0.65
第48計算期間	0.43
第49計算期間	3.71
第50計算期間	4.31
第51計算期間	5.57
第52計算期間	2.79
第53計算期間	0.89
第54計算期間	1.02
第55計算期間	2.83
第56計算期間	0.26
第57計算期間	1.52
第58計算期間	0.14
第59計算期間	3.72
第60計算期間	5.34
第61計算期間	1.46
第62計算期間	0.36
第63計算期間	4.43

第64計算期間	3.27
---------	------

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額)を控除した額を当該基準価額(分配の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### (4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	490,000,000		490,000,000
第2計算期間			490,000,000
第3計算期間			490,000,000
第4計算期間			490,000,000
第5計算期間			490,000,000
第6計算期間	47,350,758		537,350,758
第7計算期間	67,776,051	380,849	604,745,960
第8計算期間	13,817,827		618,563,787
第9計算期間	1,521,310	1,000,284	619,084,813
第10計算期間	41,423,966		660,508,779
第11計算期間	3,138,630	54,784,646	608,862,763
第12計算期間	282,756		609,145,519
第13計算期間	9,661,751	10,022,841	608,784,429
第14計算期間	6,925,315	19,864,400	595,845,344
第15計算期間	81,771	3,036,337	592,890,778
第16計算期間	68,103	3,144,346	589,814,535
第17計算期間	1,439,592	1,159,774	590,094,353
第18計算期間	33,030,830	16,143,836	606,981,347
第19計算期間	14,953,961	9,857,046	612,078,262
第20計算期間	13,596,611		625,674,873
第21計算期間	159,258	7,251,047	618,583,084
第22計算期間	37,050,510		655,633,594
第23計算期間	3,747,799	25,973,399	633,407,994
第24計算期間	30,330,213	34,398,262	629,339,945
第25計算期間	224,727	7,232,157	622,332,515
第26計算期間	251,629	6,916,455	615,667,689
第27計算期間	234,422	6,744,069	609,158,042
第28計算期間	1,280,334	17,774,303	592,664,073
第29計算期間	2,138,449		594,802,522
第30計算期間	236,017	2,104,782	592,933,757
第31計算期間	232,863	10,074,326	583,092,294
第32計算期間	263,429		583,355,723
第33計算期間	6,060,975	3,033,273	586,383,425
第34計算期間	266,017	7,828,640	578,820,802
第35計算期間	2,234,373	795,085	580,260,090
第36計算期間	342,720	24,397,148	556,205,662

第37計算期間	7,599,541	2,046	563,803,157
第38計算期間	126,140,262	106,469	689,836,950
第39計算期間	83,267,204	12,299,985	760,804,169
第40計算期間	80,981,602	25,389,344	816,396,427
第41計算期間	195,947,551	59,740,136	952,603,842
第42計算期間	906,645,777	174,677,666	1,684,571,953
第43計算期間	497,566,036	108,738,003	2,073,399,986
第44計算期間	275,075,124	237,720,194	2,110,754,916
第45計算期間	38,279,481	191,222,367	1,957,812,030
第46計算期間	448,760,997	318,144,839	2,088,428,188
第47計算期間	394,962,021	284,324,249	2,199,065,960
第48計算期間	184,405,012	271,772,129	2,111,698,843
第49計算期間	101,723,634	467,068,748	1,746,353,729
第50計算期間	122,649,663	215,658,538	1,653,344,854
第51計算期間	145,842,060	423,224,775	1,375,962,139
第52計算期間	525,183,759	50,614,696	1,850,531,202
第53計算期間	141,604,795	499,301,498	1,492,834,499
第54計算期間	48,759,368	101,955,542	1,439,638,325
第55計算期間	22,973,165	164,556,868	1,298,054,622
第56計算期間	188,401,654	172,430,497	1,314,025,779
第57計算期間	129,722,333	101,740,415	1,342,007,697
第58計算期間	22,380,953	165,315,218	1,199,073,432
第59計算期間	32,859,693	51,851,234	1,180,081,891
第60計算期間	1,616,778	97,795,057	1,083,903,612
第61計算期間	1,405,166	86,367,991	998,940,787
第62計算期間	1,503,582	38,225,108	962,219,261
第63計算期間	1,275,152	15,537,389	947,957,024
第64計算期間	1,208,853	52,719,761	896,446,116

【三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	925,828,074	99.51
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,545,524	0.49
純資産総額		930,373,598	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	AMP 米国ハイインカムリートマ ザーファンド	551,252,203	1.6358	901,738,354	1.6795	925,828,074	99.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.51
合計	99.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成25年 3月14日)	10,517,029	10,517,029	10,517	10,517
第2計算期間末日 (平成25年 4月15日)	11,381,232	11,381,232	11,381	11,381
第3計算期間末日 (平成25年 5月14日)	12,163,977	12,163,977	12,164	12,164
第4計算期間末日 (平成25年 6月14日)	10,477,301	10,477,301	10,477	10,477
第5計算期間末日 (平成25年 7月16日)	11,285,215	11,285,215	11,285	11,285
第6計算期間末日 (平成25年 8月14日)	390,003,061	392,583,585	10,579	10,649
第7計算期間末日 (平成25年 9月17日)	1,068,383,738	1,075,528,354	10,468	10,538



第8計算期間末日	(平成25年10月15日)	1,418,927,490	1,428,389,431	10,497	10,567
第9計算期間末日	(平成25年11月14日)	1,519,397,394	1,529,580,299	10,445	10,515
第10計算期間末日	(平成25年12月16日)	1,591,508,841	1,602,187,323	10,433	10,503
第11計算期間末日	(平成26年 1月14日)	1,597,027,327	1,607,610,708	10,563	10,633
第12計算期間末日	(平成26年 2月14日)	1,667,153,368	1,677,965,435	10,794	10,864
第13計算期間末日	(平成26年 3月14日)	1,465,443,066	1,474,903,335	10,843	10,913
第14計算期間末日	(平成26年 4月14日)	1,198,433,433	1,206,163,776	10,852	10,922
第15計算期間末日	(平成26年 5月14日)	1,232,538,372	1,240,211,806	11,244	11,314
第16計算期間末日	(平成26年 6月16日)	1,152,477,819	1,159,630,365	11,279	11,349
第17計算期間末日	(平成26年 7月14日)	1,208,567,523	1,216,028,981	11,338	11,408
第18計算期間末日	(平成26年 8月14日)	1,245,802,560	1,253,450,976	11,402	11,472
第19計算期間末日	(平成26年 9月16日)	1,288,784,397	1,296,619,679	11,514	11,584
第20計算期間末日	(平成26年10月14日)	1,499,524,323	1,508,706,558	11,431	11,501
第21計算期間末日	(平成26年11月14日)	1,685,071,411	1,694,218,497	12,895	12,965
第22計算期間末日	(平成26年12月15日)	2,360,510,032	2,372,981,641	13,249	13,319
第23計算期間末日	(平成27年 1月14日)	2,522,688,871	2,535,476,749	13,809	13,879
第24計算期間末日	(平成27年 2月16日)	2,605,656,587	2,618,923,459	13,748	13,818
第25計算期間末日	(平成27年 3月16日)	2,513,221,999	2,526,149,673	13,608	13,678
第26計算期間末日	(平成27年 4月14日)	2,278,421,838	2,290,280,287	13,449	13,519
第27計算期間末日	(平成27年 5月14日)	2,146,278,634	2,157,942,391	12,881	12,951
第28計算期間末日	(平成27年 6月15日)	2,094,987,944	2,106,117,542	13,176	13,246
第29計算期間末日	(平成27年 7月14日)	2,029,508,212	2,040,279,243	13,190	13,260
第30計算期間末日	(平成27年 8月14日)	1,957,849,635	1,968,204,830	13,235	13,305
第31計算期間末日	(平成27年 9月14日)	1,579,090,800	1,588,264,962	12,049	12,119
第32計算期間末日	(平成27年10月14日)	1,556,129,815	1,564,911,325	12,404	12,474
第33計算期間末日	(平成27年11月16日)	1,464,876,013	1,473,215,842	12,295	12,365
第34計算期間末日	(平成27年12月14日)	1,435,993,991	1,444,254,959	12,168	12,238
第35計算期間末日	(平成28年 1月14日)	1,296,101,504	1,303,926,006	11,595	11,665
第36計算期間末日	(平成28年 2月15日)	1,211,569,233	1,219,412,815	10,813	10,883
第37計算期間末日	(平成28年 3月14日)	1,337,875,171	1,345,773,222	11,858	11,928
第38計算期間末日	(平成28年 4月14日)	1,293,056,007	1,300,797,096	11,693	11,763
第39計算期間末日	(平成28年 5月16日)	1,312,000,257	1,319,857,550	11,689	11,759
第40計算期間末日	(平成28年 6月14日)	1,300,260,179	1,308,183,986	11,487	11,557
第41計算期間末日	(平成28年 7月14日)	1,340,347,570	1,348,212,229	11,930	12,000
第42計算期間末日	(平成28年 8月15日)	1,323,595,640	1,331,471,479	11,764	11,834
第43計算期間末日	(平成28年 9月14日)	1,391,123,647	1,399,721,773	11,326	11,396
第44計算期間末日	(平成28年10月14日)	1,419,695,091	1,428,481,431	11,311	11,381
第45計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,308,341,363	1,316,722,690	10,927	10,997
第46計算期間末日	(平成28年12月14日)	1,239,434,768	1,246,493,657	12,291	12,361
第47計算期間末日	(平成29年 1月16日)	1,160,084,107	1,166,709,961	12,256	12,326
第48計算期間末日	(平成29年 2月14日)	1,163,002,476	1,172,571,517	12,154	12,254
第49計算期間末日	(平成29年 3月14日)	1,148,627,030	1,158,420,413	11,729	11,829
第50計算期間末日	(平成29年 4月14日)	1,143,101,122	1,152,988,398	11,561	11,661

第51計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,119,416,615	1,129,367,283	11,250	11,350
第52計算期間末日	(平成29年 6月14日)	1,258,362,774	1,269,644,118	11,154	11,254
第53計算期間末日	(平成29年 7月14日)	1,191,650,341	1,202,188,045	11,308	11,408
第54計算期間末日	(平成29年 8月14日)	1,239,625,606	1,251,193,844	10,716	10,816
第55計算期間末日	(平成29年 9月14日)	1,224,494,172	1,235,569,748	11,056	11,156
第56計算期間末日	(平成29年10月16日)	1,099,040,715	1,108,900,077	11,147	11,247
第57計算期間末日	(平成29年11月14日)	1,044,184,425	1,053,647,135	11,035	11,135
第58計算期間末日	(平成29年12月14日)	969,088,447	978,021,328	10,849	10,949
第59計算期間末日	(平成30年 1月15日)	855,040,528	863,426,212	10,196	10,296
第60計算期間末日	(平成30年 2月14日)	904,908,270	914,634,672	9,304	9,404
第61計算期間末日	(平成30年 3月14日)	884,219,315	893,771,306	9,257	9,357
第62計算期間末日	(平成30年 4月16日)	889,930,745	899,590,530	9,213	9,313
第63計算期間末日	(平成30年 5月14日)	939,119,510	948,799,628	9,702	9,802
第64計算期間末日	(平成30年 6月14日)	950,549,950	960,020,038	10,037	10,137
	平成29年 6月末日	1,219,651,721		11,342	
	7月末日	1,215,790,786		11,190	
	8月末日	1,273,732,589		10,958	
	9月末日	1,172,180,526		11,192	
	10月末日	1,047,123,953		10,966	
	11月末日	963,352,807		10,867	
	12月末日	931,956,010		10,846	
	平成30年 1月末日	912,981,133		9,903	
	2月末日	896,417,478		9,229	
	3月末日	898,055,232		9,272	
	4月末日	907,205,747		9,356	
	5月末日	959,879,994		9,945	
	6月末日	930,373,598		10,297	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	70円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円

第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円
第26計算期間	70円
第27計算期間	70円
第28計算期間	70円
第29計算期間	70円
第30計算期間	70円
第31計算期間	70円
第32計算期間	70円
第33計算期間	70円
第34計算期間	70円
第35計算期間	70円
第36計算期間	70円
第37計算期間	70円
第38計算期間	70円
第39計算期間	70円
第40計算期間	70円
第41計算期間	70円
第42計算期間	70円
第43計算期間	70円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	100円
第49計算期間	100円
第50計算期間	100円
第51計算期間	100円
第52計算期間	100円
第53計算期間	100円
第54計算期間	100円

第55計算期間	100円
第56計算期間	100円
第57計算期間	100円
第58計算期間	100円
第59計算期間	100円
第60計算期間	100円
第61計算期間	100円
第62計算期間	100円
第63計算期間	100円
第64計算期間	100円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.17
第2計算期間	8.21
第3計算期間	6.87
第4計算期間	13.86
第5計算期間	7.71
第6計算期間	5.63
第7計算期間	0.38
第8計算期間	0.94
第9計算期間	0.17
第10計算期間	0.55
第11計算期間	1.91
第12計算期間	2.84
第13計算期間	1.10
第14計算期間	0.72
第15計算期間	4.25
第16計算期間	0.93
第17計算期間	1.14
第18計算期間	1.18
第19計算期間	1.59
第20計算期間	0.11
第21計算期間	13.41
第22計算期間	3.28
第23計算期間	4.75
第24計算期間	0.06
第25計算期間	0.50
第26計算期間	0.65
第27計算期間	3.70
第28計算期間	2.83

第29計算期間	0.63
第30計算期間	0.87
第31計算期間	8.43
第32計算期間	3.52
第33計算期間	0.31
第34計算期間	0.46
第35計算期間	4.13
第36計算期間	6.14
第37計算期間	10.31
第38計算期間	0.80
第39計算期間	0.56
第40計算期間	1.12
第41計算期間	4.46
第42計算期間	0.80
第43計算期間	3.12
第44計算期間	0.48
第45計算期間	2.77
第46計算期間	13.12
第47計算期間	0.28
第48計算期間	0.01
第49計算期間	2.67
第50計算期間	0.57
第51計算期間	1.82
第52計算期間	0.03
第53計算期間	2.27
第54計算期間	4.35
第55計算期間	4.10
第56計算期間	1.72
第57計算期間	0.10
第58計算期間	0.77
第59計算期間	5.09
第60計算期間	7.76
第61計算期間	0.56
第62計算期間	0.60
第63計算期間	6.39
第64計算期間	4.48

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000

第2計算期間			10,000,000
第3計算期間			10,000,000
第4計算期間			10,000,000
第5計算期間			10,000,000
第6計算期間	358,646,314		368,646,314
第7計算期間	652,013,150		1,020,659,464
第8計算期間	360,024,226	28,977,781	1,351,705,909
第9計算期間	150,611,815	47,616,941	1,454,700,783
第10計算期間	258,041,586	187,244,933	1,525,497,436
第11計算期間	119,600,925	133,186,774	1,511,911,587
第12計算期間	140,886,263	108,216,830	1,544,581,020
第13計算期間	25,002,671	218,116,622	1,351,467,069
第14計算期間	69,242,175	316,374,486	1,104,334,758
第15計算期間	85,182,756	93,312,630	1,096,204,884
第16計算期間	50,041,436	124,453,934	1,021,792,386
第17計算期間	99,579,066	55,448,772	1,065,922,680
第18計算期間	106,515,899	79,807,614	1,092,630,965
第19計算期間	164,400,387	137,705,264	1,119,326,088
第20計算期間	260,593,727	68,171,892	1,311,747,923
第21計算期間	295,462,572	300,483,804	1,306,726,691
第22計算期間	735,859,844	260,927,996	1,781,658,539
第23計算期間	214,096,018	168,914,754	1,826,839,803
第24計算期間	422,106,354	353,678,640	1,895,267,517
第25計算期間	226,970,561	275,427,481	1,846,810,597
第26計算期間	114,280,116	267,026,569	1,694,064,144
第27計算期間	53,799,542	81,612,639	1,666,251,047
第28計算期間	63,844,066	140,152,408	1,589,942,705
第29計算期間	54,231,812	105,455,742	1,538,718,775
第30計算期間	8,594,263	67,999,412	1,479,313,626
第31計算期間	8,353,023	177,071,952	1,310,594,697
第32計算期間	1,630,764	57,723,943	1,254,501,518
第33計算期間	8,355,763	71,453,090	1,191,404,191
第34計算期間	48,017,964	59,283,776	1,180,138,379
第35計算期間	28,003,671	90,355,910	1,117,786,140
第36計算期間	10,762,665	8,036,959	1,120,511,846
第37計算期間	39,033,135	31,251,936	1,128,293,045
第38計算期間	24,039,486	46,462,650	1,105,869,881
第39計算期間	29,218,368	12,617,745	1,122,470,504
第40計算期間	23,018,007	13,515,961	1,131,972,550
第41計算期間	14,608,167	23,057,957	1,123,522,760
第42計算期間	69,584,982	67,987,881	1,125,119,861
第43計算期間	159,485,405	56,301,480	1,228,303,786
第44計算期間	70,690,968	43,803,208	1,255,191,546

第45計算期間	62,679,278	120,538,269	1,197,332,555
第46計算期間	21,003,116	209,922,936	1,008,412,735
第47計算期間	112,866,051	174,728,178	946,550,608
第48計算期間	54,663,393	44,309,829	956,904,172
第49計算期間	110,385,270	87,951,072	979,338,370
第50計算期間	96,827,336	87,438,067	988,727,639
第51計算期間	90,538,299	84,199,128	995,066,810
第52計算期間	173,652,624	40,584,973	1,128,134,461
第53計算期間	77,438,419	151,802,404	1,053,770,476
第54計算期間	123,241,489	20,188,134	1,156,823,831
第55計算期間	33,688,348	82,954,516	1,107,557,663
第56計算期間	43,766,503	165,387,966	985,936,200
第57計算期間	10,931,390	50,596,531	946,271,059
第58計算期間	24,951,569	77,934,450	893,288,178
第59計算期間	27,558,831	82,278,533	838,568,476
第60計算期間	140,865,018	6,793,208	972,640,286
第61計算期間	8,418,879	25,860,036	955,199,129
第62計算期間	14,324,521	3,545,123	965,978,527
第63計算期間	3,693,226	1,659,877	968,011,876
第64計算期間	4,842,208	25,845,229	947,008,855

(参考)

A M P 米国ハイインカムリートマザーファンド

投資状況

平成30年 6月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	1,652,592,659	97.10
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		49,336,747	2.90
純資産総額		1,701,929,406	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	41,452	2,760.21	114,416,445	2,609.84	108,183,477	6.36
アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	37,495	2,823.19	105,855,569	2,764.60	103,658,879	6.09
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	11,172	7,281.26	81,346,347	6,893.27	77,011,662	4.52
アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	10,480	7,394.02	77,489,336	7,203.89	75,496,786	4.44
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,900	20,001.10	78,004,319	18,947.66	73,895,879	4.34
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	6,771	10,483.61	70,984,548	10,801.96	73,140,131	4.30
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	21,066	3,081.85	64,922,362	3,463.21	72,956,155	4.29
アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	29,600	2,134.52	63,182,011	2,428.56	71,885,488	4.22
アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	23,605	2,883.98	68,076,551	3,004.47	70,920,684	4.17
アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	70,815	1,108.71	78,513,738	959.48	67,946,086	3.99
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,496	18,313.16	64,022,814	18,925.55	66,163,735	3.89
アメリカ	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	17,200	3,145.96	54,110,657	3,795.94	65,290,230	3.84
アメリカ	投資証券	PENN REAL ESTATE INVEST TST	53,000	1,231.41	65,265,026	1,223.67	64,854,923	3.81
アメリカ	投資証券	MONMOUTH REIT PFD-C	24,420	2,751.84	67,200,042	2,648.53	64,677,308	3.80
アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	10,550	5,615.43	59,242,808	5,837.61	61,586,864	3.62
アメリカ	投資証券	RLJ LODGING TRUST	24,900	2,385.45	59,397,784	2,425.24	60,388,665	3.55
アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	19,367	3,055.32	59,172,490	3,014.42	58,380,384	3.43
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	8,100	7,256.95	58,781,303	7,201.68	58,333,616	3.43
アメリカ	投資証券	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	22,552	2,729.76	61,561,655	2,436.30	54,943,474	3.23
アメリカ	投資証券	WASHINGTON PRIME GROUP INC	60,748	769.35	46,736,984	899.79	54,660,783	3.21
アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	21,106	2,732.23	57,666,617	2,537.99	53,566,994	3.15
アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	9,100	4,831.70	43,968,501	4,923.45	44,803,410	2.63
アメリカ	投資証券	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	66,535	627.86	41,775,144	628.97	41,848,692	2.46
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,300	12,718.73	41,971,817	12,202.51	40,268,285	2.37
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	3,600	10,150.88	36,543,198	10,065.77	36,236,781	2.13
アメリカ	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	7,200	4,501.18	32,408,559	4,374.06	31,493,288	1.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.10
合計	97.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## 参考情報

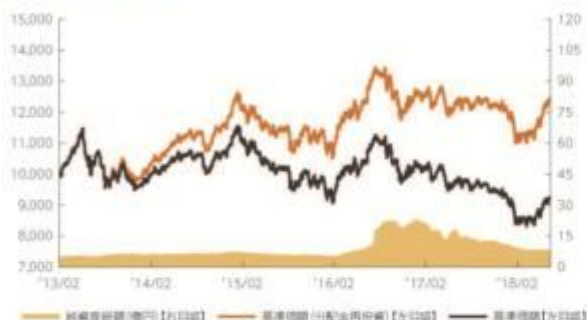


## 運用実績

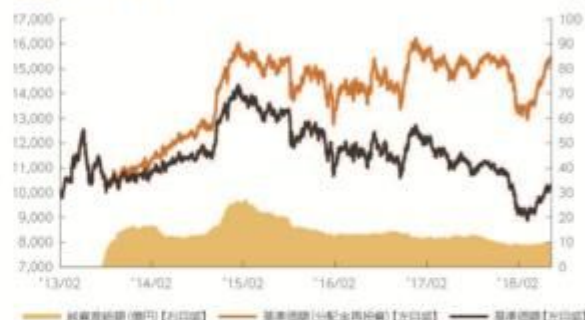
2018年6月29日現在

## ■基準価額・純資産の推移 2013年2月18日(設定日)～2018年6月29日

## 為替ヘッジあり



## 為替ヘッジなし



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	9,238円	10,297円
純資産総額	7.9億円	9.3億円

## ■主要な資産の状況

## 為替ヘッジあり

資産別構成	比率
外国リート	94.8%
コールローン他 (負債控除後)	5.2%
合計	100.0%

## 為替ヘッジなし

資産別構成	比率
外国リート	96.6%
コールローン他 (負債控除後)	3.4%
合計	100.0%

## ■分配の推移

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2018年6月	50円	100円
2018年5月	50円	100円
2018年4月	50円	100円
2018年3月	50円	100円
2018年2月	50円	100円
2018年1月	50円	100円
直近1年間累計	600円	1,200円
設定来累計	2,950円	4,640円

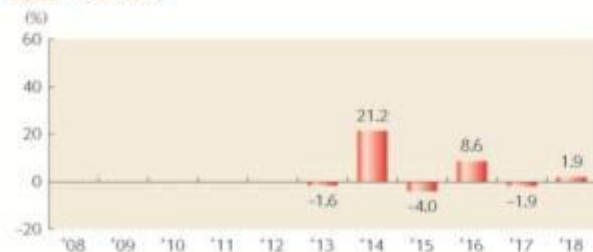
- ・分配金は1万口当たり、税引前

紹介上位銘柄	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	6.2%	6.3%
2 STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	5.9%	6.1%
3 WELLTOWER INC	4.4%	4.5%
4 EPR PROPERTIES	4.3%	4.4%
5 AVALONBAY COMMUNITIES INC	4.2%	4.3%
6 SUN COMMUNITIES INC	4.2%	4.3%
7 OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	4.2%	4.3%
8 SABRA HEALTH CARE REIT INC	4.1%	4.2%
9 STORE CAPITAL CORP	4.1%	4.1%
10 LEXINGTON REALTY TRUST	3.9%	4.0%

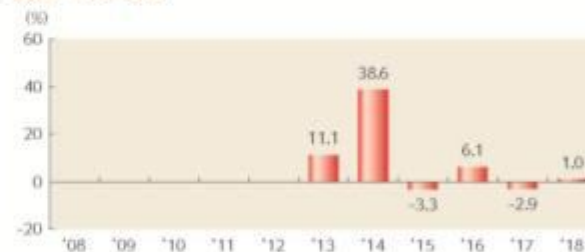
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## ■年間収益率の推移

## 為替ヘッジあり



## 為替ヘッジなし



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2018年は年初から6月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年12月15日から平成30年6月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジあり&gt;（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,732,371	13,059,732
親投資信託受益証券	1,099,043,322	790,198,397
派生商品評価勘定	4,661,658	5,318,610
未収入金	2,415,043	7,501,752
流動資産合計	1,140,852,394	816,078,491
資産合計	1,140,852,394	816,078,491
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	241,558
未払金	2,278,676	-
未払収益分配金	5,995,367	4,482,230
未払解約金	2,095,976	-
未払受託者報酬	86,138	60,380
未払委託者報酬	1,582,759	1,109,481
未払利息	34	25
その他未払費用	3,865	2,706
流動負債合計	12,042,815	5,896,380
負債合計	12,042,815	5,896,380
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,199,073,432	896,446,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,263,853	86,264,005
（分配準備積立金）	97,806	52,809
元本等合計	1,128,809,579	810,182,111
純資産合計	1,128,809,579	810,182,111
負債純資産合計	1,140,852,394	816,078,491

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自	平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	自	平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
営業収益				
受取利息		309		39
有価証券売買等損益		48,859,469		30,044,925
為替差損益		44,011,201		15,454,753
営業収益合計		4,848,577		14,590,133
営業費用				
支払利息		8,838		6,635
受託者報酬		583,012		391,921
委託者報酬		10,712,846		7,201,492
その他費用		36,970		17,577
営業費用合計		11,341,666		7,617,625
営業利益又は営業損失( )		6,493,089		22,207,758
経常利益又は経常損失( )		6,493,089		22,207,758
当期純利益又は当期純損失( )		6,493,089		22,207,758
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		1,528,208		437,649
期首剰余金又は期首欠損金( )		43,045,229		70,263,853
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,083,952		40,035,137
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,083,952		40,035,137
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,853,110		3,042,141
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		19,853,110		3,042,141
分配金		40,428,169		30,347,741
期末剰余金又は期末欠損金( )		70,263,853		86,264,005

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成29年12月14日現在]	[平成30年 6月14日現在]
1. 期首元本額	1,850,531,202円	1,199,073,432円
期中追加設定元本額	553,842,268円	39,869,224円
期中一部解約元本額	1,205,300,038円	342,496,540円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	70,263,853円	86,264,005円
3. 受益権の総数	1,199,073,432口	896,446,116口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日																																																																																																																																				
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第53期 平成29年 6月15日 平成29年 7月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,952,817円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>242,012,179円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,153,220円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>251,118,216円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,492,834,499口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,682円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,464,172円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第54期 平成29年 7月15日 平成29年 8月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>233,477,849円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,532,594円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>235,010,443円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,439,638,325口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,632円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,198,191円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第55期 平成29年 8月15日 平成29年 9月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,952,817円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	242,012,179円	分配準備積立金額	D	2,153,220円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,118,216円	当ファンドの期末残存口数	F	1,492,834,499口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,682円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,464,172円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	233,477,849円	分配準備積立金額	D	1,532,594円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,010,443円	当ファンドの期末残存口数	F	1,439,638,325口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,632円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,198,191円	項目						<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第59期 平成29年12月15日 平成30年 1月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,568,461円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>178,564,541円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>93,589円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>184,226,591円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,180,081,891口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,561円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,900,409円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第60期 平成30年 1月16日 平成30年 2月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>616,040円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>163,687,513円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>106,092円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>164,409,645円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,083,903,612口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,516円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,419,518円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第61期 平成30年 2月15日 平成30年 3月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,568,461円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	178,564,541円	分配準備積立金額	D	93,589円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,226,591円	当ファンドの期末残存口数	F	1,180,081,891口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,561円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,900,409円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	616,040円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	163,687,513円	分配準備積立金額	D	106,092円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	164,409,645円	当ファンドの期末残存口数	F	1,083,903,612口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,516円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,419,518円	項目					
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	6,952,817円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	242,012,179円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	2,153,220円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,118,216円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	1,492,834,499口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,682円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,464,172円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	233,477,849円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	1,532,594円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,010,443円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	1,439,638,325口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,632円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,198,191円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	5,568,461円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	178,564,541円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	93,589円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,226,591円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	1,180,081,891口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,561円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,900,409円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	616,040円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	163,687,513円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	106,092円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	164,409,645円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	1,083,903,612口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,516円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,419,518円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					

前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日			当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日		
費用控除後の配当等収益額	A	4,809,001円	費用控除後の配当等収益額	A	3,938,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	205,330,705円	収益調整金額	C	146,464,295円
分配準備積立金額	D	82,434円	分配準備積立金額	D	66,078円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,222,140円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	150,468,655円
当ファンドの期末残存口数	F	1,298,054,622口	当ファンドの期末残存口数	F	998,940,787口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,619円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,506円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,490,273円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,994,703円
第56期 平成29年 9月15日 平成29年10月16日			第62期 平成30年 3月15日 平成30年 4月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,455,218円	費用控除後の配当等収益額	A	5,816,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	206,371,288円	収益調整金額	C	140,127,550円
分配準備積立金額	D	77,428円	分配準備積立金額	D	8,269円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,903,934円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,952,215円
当ファンドの期末残存口数	F	1,314,025,779口	当ファンドの期末残存口数	F	962,219,261口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,627円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,516円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,570,128円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,811,096円
第57期 平成29年10月17日 平成29年11月14日			第63期 平成30年 4月17日 平成30年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	329,823円	費用控除後の配当等収益額	A	1,389,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	210,978,939円	収益調整金額	C	138,051,952円
分配準備積立金額	D	891,288円	分配準備積立金額	D	997,225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,200,050円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	140,439,128円
当ファンドの期末残存口数	F	1,342,007,697口	当ファンドの期末残存口数	F	947,957,024口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,581円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,481円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,710,038円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,739,785円
第58期 平成29年11月15日 平成29年12月14日			第64期 平成30年 5月15日 平成30年 6月14日		

前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日			当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,683,335円	費用控除後の配当等収益額	A	4,070,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	183,644,902円	収益調整金額	C	128,311,450円
分配準備積立金額	D	11,691円	分配準備積立金額	D	16,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,339,928円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,398,266円
当ファンドの期末残存口数	F	1,199,073,432口	当ファンドの期末残存口数	F	896,446,116口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,562円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,476円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,995,367円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,482,230円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

区分	前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 平成29年12月14日現在 ]	当期 [ 平成30年 6月14日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,436,533	35,024,748
合計	6,436,533	35,024,748

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成29年12月14日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	1,055,449,818		1,050,788,160	4,661,658
	合計	1,055,449,818		1,050,788,160	4,661,658

当期 [平成30年6月14日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	780,716,232		775,639,180	5,077,052
	合計	780,716,232		775,639,180	5,077,052

## (注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)



	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
1口当たり純資産額	0.9414円	0.9038円
(1万口当たり純資産額)	(9,414円)	(9,038円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	483,065,410	790,198,397	
合計		483,065,410	790,198,397	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 【三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	14,978,487	15,425,911
親投資信託受益証券	964,224,537	945,782,020
未収入金	5,600,000	170,000
流動資産合計	984,803,024	961,377,931
資産合計	984,803,024	961,377,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	8,932,881	9,470,088
未払解約金	5,415,087	-

	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
未払受託者報酬	70,373	69,925
未払委託者報酬	1,293,068	1,284,802
未払利息	14	30
その他未払費用	3,154	3,136
流動負債合計	15,714,577	10,827,981
負債合計	15,714,577	10,827,981
純資産の部		
元本等		
元本	893,288,178	947,008,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,800,269	3,541,095
（分配準備積立金）	83,404	12,237
元本等合計	969,088,447	950,549,950
純資産合計	969,088,447	950,549,950
負債純資産合計	984,803,024	961,377,931

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年6月14日
営業収益		
受取利息	57	8
有価証券売買等損益	43,797,387	4,992,517
営業収益合計	43,797,444	4,992,509
営業費用		
支払利息	3,011	2,163
受託者報酬	502,705	393,635
委託者報酬	9,237,055	7,232,911
その他費用	22,555	17,656
営業費用合計	9,765,326	7,646,365
営業利益又は営業損失（ ）	34,032,118	12,638,874
経常利益又は経常損失（ ）	34,032,118	12,638,874
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,032,118	12,638,874
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,168,317	112,013
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	130,228,313	75,800,269
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,655,304	6,267,228
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,967,121
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,655,304	3,300,107
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,510,678	9,301,447
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,510,678	7,105,943
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,195,504
分配金	61,436,471	56,474,068
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,800,269	3,541,095

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年 6月14日現在]
1. 期首元本額	1,128,134,461円	893,288,178円
期中追加設定元本額	314,017,718円	199,702,683円
期中一部解約元本額	548,864,001円	145,982,006円
2. 受益権の総数	893,288,178口	947,008,855口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日																																																																								
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第53期 平成29年 6月15日 平成29年 7月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,049,608円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>434,201,787円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,010円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>441,272,405円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,053,770,476口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>4,187円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>10,537,704円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第54期 平成29年 7月15日 平成29年 8月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,049,608円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	434,201,787円	分配準備積立金額	D	21,010円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	441,272,405円	当ファンドの期末残存口数	F	1,053,770,476口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,187円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,537,704円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第59期 平成29年12月15日 平成30年 1月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,733,265円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>314,996,208円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>75,869円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>319,805,342円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>838,568,476口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,813円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>8,385,684円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第60期 平成30年 1月16日 平成30年 2月14日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>700,908円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,733,265円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	314,996,208円	分配準備積立金額	D	75,869円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,805,342円	当ファンドの期末残存口数	F	838,568,476口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,813円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,385,684円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	700,908円
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,049,608円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																							
収益調整金額	C	434,201,787円																																																																							
分配準備積立金額	D	21,010円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	441,272,405円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,053,770,476口																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,187円																																																																							
1万口当たり分配金額	H	100円																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,537,704円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	4,733,265円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																							
収益調整金額	C	314,996,208円																																																																							
分配準備積立金額	D	75,869円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,805,342円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	838,568,476口																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,813円																																																																							
1万口当たり分配金額	H	100円																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,385,684円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	700,908円																																																																							

前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日			当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	472,928,968円	収益調整金額	C	361,332,579円
分配準備積立金額	D	10,166円	分配準備積立金額	D	29,064円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	472,939,134円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	362,062,551円
当ファンドの期末残存口数	F	1,156,823,831口	当ファンドの期末残存口数	F	972,640,286口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,088円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,722円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,568,238円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,726,402円
第55期 平成29年 8月15日 平成29年 9月14日			第61期 平成30年 2月15日 平成30年 3月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,715,538円	費用控除後の配当等収益額	A	3,719,658円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	441,831,956円	収益調整金額	C	345,990,077円
分配準備積立金額	D	9,455円	分配準備積立金額	D	47,827円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	446,556,949円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,757,562円
当ファンドの期末残存口数	F	1,107,557,663口	当ファンドの期末残存口数	F	955,199,129口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,031円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,661円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,075,576円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,551,991円
第56期 平成29年 9月15日 平成29年10月16日			第62期 平成30年 3月15日 平成30年 4月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,838,996円	費用控除後の配当等収益額	A	6,482,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	387,910,463円	収益調整金額	C	344,118,792円
分配準備積立金額	D	62,610円	分配準備積立金額	D	42,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	395,812,069円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	350,643,152円
当ファンドの期末残存口数	F	985,936,200口	当ファンドの期末残存口数	F	965,978,527口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,014円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,629円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,859,362円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,659,785円
第57期 平成29年10月17日 平成29年11月14日			第63期 平成30年 4月17日 平成30年 5月14日		
項目			項目		

前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日			当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日		
費用控除後の配当等収益額	A	287,472円	費用控除後の配当等収益額	A	1,625,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	370,422,578円	収益調整金額	C	341,648,958円
分配準備積立金額	D	13,396円	分配準備積立金額	D	52,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	370,723,446円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	343,326,512円
当ファンドの期末残存口数	F	946,271,059口	当ファンドの期末残存口数	F	968,011,876口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,917円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,546円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,462,710円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,680,118円
第58期 平成29年11月15日 平成29年12月14日			第64期 平成30年 5月15日 平成30年 6月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,283,644円	費用控除後の配当等収益額	A	4,905,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	341,080,758円	収益調整金額	C	326,385,993円
分配準備積立金額	D	15,597円	分配準備積立金額	D	31,086円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,379,999円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,322,676円
当ファンドの期末残存口数	F	893,288,178口	当ファンドの期末残存口数	F	947,008,855口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,855円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,498円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,932,881円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,470,088円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期 自 平成29年 6月15日 至 平成29年12月14日	当期 自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 平成29年12月14日現在 ]	当期 [ 平成30年 6月14日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	5,846,621	42,149,106
合計	5,846,621	42,149,106

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前期 [平成29年12月14日現在]	当期 [平成30年6月14日現在]
1口当たり純資産額	1.0849円	1.0037円
(1万口当たり純資産額)	(10,849円)	(10,037円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	A M P 米国ハイインカムリートマザーファンド	578,177,051	945,782,020	
合計		578,177,051	945,782,020	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 6月14日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	71,373,735
コール・ローン	34,670,478
投資証券	1,631,182,358
派生商品評価勘定	7,668
未収配当金	5,893,190
流動資産合計	1,743,127,429
資産合計	
1,743,127,429	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	727
未払解約金	7,170,000
未払利息	68
流動負債合計	7,170,795
負債合計	
7,170,795	
純資産の部	
元本等	
元本	1,061,242,461
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	674,714,173
元本等合計	1,735,956,634
純資産合計	
1,735,956,634	
負債純資産合計	
1,743,127,429	

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）



1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 6月14日現在]
1. 期首	平成29年12月15日
期首元本額	1,251,071,950円
期中追加設定元本額	183,690,566円
期中一部解約元本額	373,520,055円
元本の内訳	
三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	483,065,410円
三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	578,177,051円
合計	1,061,242,461円
2. 受益権の総数	1,061,242,461口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

区分	自 平成29年12月15日 至 平成30年 6月14日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 6月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

種類	[平成30年 6月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	30,604,865
合計	30,604,865

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

### (デリバティブ取引に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

#### 通貨関連

[平成30年 6月14日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	7,287,341		7,280,400	6,941
合計		7,287,341		7,280,400	6,941

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 6月14日現在]
1口当たり純資産額	1.6358円
(1万口当たり純資産額)	(16,358円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
	投資証券	AGREE REALTY CORP	10,550	561,154.50	

アメリカドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,900	649,584.00	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	3,600	320,760.00	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,300	349,173.00	
	DOUGLAS EMMETT INC	7,200	279,576.00	
	EPR PROPERTIES	10,480	651,017.60	
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	66,535	377,918.80	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	17,200	610,944.00	
	LEXINGTON REALTY TRUST	70,815	602,635.65	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	9,100	401,765.00	
	MONMOUTH REIT PFD-C	24,420	579,975.00	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	21,066	650,939.40	
	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	22,552	481,485.20	
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	53,000	592,010.00	
	PROLOGIS INC	8,100	520,263.00	
	RLJ LODGING TRUST	24,900	547,551.00	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	29,600	623,672.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,496	568,100.00	
	SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	21,106	497,890.54	
	STAG INDUSTRIAL INC	21,767	570,077.73	
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	37,495	952,373.00	
	STORE CAPITAL CORP	23,605	628,129.05	
	SUN COMMUNITIES INC	6,771	645,885.69	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	67,248	523,861.92	
WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	41,452	962,929.96		
WELLTOWER INC	11,172	634,904.76		
アメリカドル合計		620,430	14,784,576.80 (1,631,182,358)	
	合計		1,631,182,358 (1,631,182,358)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 26銘柄	100.00%	100.00%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジあり&gt;(毎月決算型)】

## 【純資産額計算書】

平成30年 6月29日現在

(単位:円)

資産総額	800,998,551
負債総額	6,324,615
純資産総額( - )	794,673,936
発行済口数	860,190,059口
1口当たり純資産価額( / )	0.9238
(10,000口当たり)	(9,238)

## 【三菱UFJ / AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;(毎月決算型)】

## 【純資産額計算書】

平成30年 6月29日現在

(単位:円)

資産総額	931,018,156
負債総額	644,558
純資産総額( - )	930,373,598
発行済口数	903,566,951口
1口当たり純資産価額( / )	1.0297
(10,000口当たり)	(10,297)

(参考)

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年 6月29日現在

(単位:円)

資産総額	1,706,845,054
------	---------------

負債総額	4,915,648
純資産総額( - )	1,701,929,406
発行済口数	1,013,375,397口
1口当たり純資産価額( / )	1.6795
(10,000口当たり)	(16,795)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

平成30年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年6月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	864	12,127,521
追加型公社債投資信託	16	1,301,252
単位型株式投資信託	58	309,078
単位型公社債投資信託	1	6,001
合計	939	13,743,851

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886



未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

## 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日



- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

## 3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
	積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	199,166	千円	184,120
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061 ~ 0.90%	0.069 ~ 0.67%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税  役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円



主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成30年3月末現在)  
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド  
 資本金の額：70百万豪ドル(平成30年6月末現在)  
 事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年6月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/AMP米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成29年12月15日から平成30年6月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ/AMP米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成30年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成29年12月15日から平成30年6月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成30年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。